

通 教 月 報

診 療 情 報 管 理 研 究

令和 2 (2020) 年 12 月号

編 集 武田 隆久
発 行 人
〒102-8414 東京都千代田区三番町 9-15
一般社団法人 日本病院会 教育部教育課
TEL 03-5215-6647 (受講生専用)
FAX 03-5215-6648 (受講生専用)
URL <https://jha-e.jp/> ※4月1日より変更
受付時間 10:00~17:00
(ただし、土・日・祝祭日、年末年始は除く)
発 行 日 毎月 1 日

コロナ禍の中で改めて「情報」について考える

末永 裕之

小牧市民病院 病院事業管理者
日本診療情報管理学会 理事長

10月になって一旦は下火になっていた COVID-19 は世界中で拡大し、ヨーロッパでは第一波をしのぐ感染者数の増加が報告されている。感染の増大が心配されていたインド、ブラジルでは減速傾向にある一方で、ヨーロッパでは第二波としての感染の拡大に対して再び外出規制、ロックダウン措置等が行われている。アメリカでは大統領選挙のさなか感染者数、死者数が世界最大であってもそれらの情報の活用は顧みられず、効果もまだ定かではないワクチン頼りの現状は傍から見ても心配である。

日本では 3密を避ける、マスクを着用する等も功を奏しているのか、第二波のなかで Go To キャンペーンが始まっても微増にとどまっているが (11 月初旬現在)、ウィルスが活動しやすくなる冬を迎えるまでに第一波の経験を生かし、今こそ次なる感染拡大に備えて体制を整えておく必要がある。

COVID-19 の特徴、治療法等に関してはかなり知られるところとなったが、新型コロナウイルス感染症対策分科会尾身茂会長は「閉じにくいクラスター」として接客を伴う飲食店、病院・高齢者施設等を挙げて国民に注意を促す発言をしている。しかし最近、国全体に COVID-19 に対するの緩みがみられるのは否めない。

寒くなった欧米における再拡大の現状を見ると、取り返しがつかないような事態にならぬよう私たちも警戒心を持続して対応していく必要がある。

診療情報に関与する私たちにとって、COVID-19 の第一波、そして第二波といわれる現在までの国・都道府県の対応、国民の反応、そして混乱を伴った医療現場を考えると、いまさらながら「情報」の大切さを再確認させられる。

医療現場から保健所、そして都道府県への COVID-19 に関する情報が間違える可能性のある FAX で報告されていたなど、進んでいると思っていた IT 部門が諸外国から相当遅れていたことも露呈された。

また情報を把握・管理するシステムとして NESID (感染症サーベイランスシステム) では不十分として開発された HER-SYS が 5 月末から始まったものの有効には活用されず、現在見直しが検討されている。

特にパンデミック時には正しい情報が正確に都道府県・国に集められ、そこから得られた知識、知恵が政策に生かされて、さらに現場の医療機関、国民にフィードバックされることが必要となる。

今回のパンデミック時における情報をめぐる諸問題に関しては今後さらに検証し、今後を生かしていく必要がある。

